

|| 企業調査レポート ||

アール・エス・シー

4664 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年12月8日(金)

執筆：客員アナリスト

柴田郁夫

FISCO Ltd. Analyst **Ikuo Shibata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2024年3月期上期の業績概要	01
3. 2024年3月期の業績予想	01
4. 今後の成長戦略	02
■ 事業概要	03
■ 決算概要	03
1. 2024年3月期上期の業績概要	03
2. 2024年3月期上期の総括	05
■ トピック	05
■ 業績見通し	07
1. 2024年3月期の業績予想	07
2. 弊社の見方	08
■ 今後の成長戦略	08
1. 中期経営計画の方向性	08
2. これまでの進捗と今後の取り組み	09
■ 株主還元	10

■ 要約

2024年3月期上期は、 M&A 効果や設備工事の伸びにより大幅な増収増益。 通期予想を増額修正し、AI 警備システムの実証実験にも取り組む

1. 会社概要

アール・エス・シー<4664>は2021年に創業50周年を迎えた総合ビルメンテナンス企業であり、人材サービスも展開している。「信頼されるサービスを提供し、人が生活するあらゆる場面において、常に安全・安心・快適な環境を創造していきます」を経営理念に掲げ、「サンシャインシティ」や「丸の内ビルディング（以下、丸ビル）」など、日本を代表するビルの管理業務を手掛けている。創業来の主力である警備保障に加え、清掃、設備・受付、人材サービスなどを組み合わせた総合的なサービス提案に強みがあり、業績は堅調に推移している。今後は業界におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けて、機械化や新技術（セキュリティロボットやAI等）を積極的に活用し、持続的な成長を目指す方針である。

5ヶ年の中期経営計画については2年半が経過したが、セコム<9735>との業務提携によるセキュリティロボットの導入、内装工事等を手掛ける友和商工（株）の子会社化、（株）アジラとの業務提携（AI警備システムの導入）など、経営基盤の強化や将来を見据えた取り組みで着々と実績を積み上げており、DX化の流れや再編の動きが加速するなかで、同社はまさに変革期を迎えている。

2. 2024年3月期上期の業績概要

2024年3月期上期の連結業績は、売上高が前年同期比47.1%増の4,214百万円、営業利益が同95.7%増の219百万円と期初予想を上回る大幅な増収増益となった。新たにグループインした友和商工が、PMI（買収後の統合プロセス）の順調な進展により増収に大きく寄与した。また、同社単体についても、旺盛な店舗改装や設備リニューアル需要を取り込んだ設備工事の伸びにより堅調に推移した。利益面でも、増収による収益の押し上げや固定費吸収により大幅な営業増益を達成し、営業利益率が5.2%（前年同期は3.9%）となり大きく改善した。活動面では、行動認識AI技術を提供するアジラとの業務提携を締結し、「サンシャインシティ」においてAI警備システムの実証実験を開始した。

3. 2024年3月期の業績予想

2024年3月期の連結業績予想について同社は、上期業績の上振れや今後の見通し、さらには投資有価証券の売却益等を踏まえ、2回にわたる増額修正を公表した。売上高を前期比30.6%増の7,873百万円、営業利益を同40.0%増の268百万円と、大幅な増収増益を見込んでいる。引き続き同社単体や友和商工の着実な伸びが増収に寄与する想定である。利益面でも、将来に向けた先行費用の負担増などを見込んでいるものの、増収による収益の押し上げ等により増益を確保する。また、年間配当については、中間配当の増額修正により、前期比2円増配となる1株当たり17円を予定している。

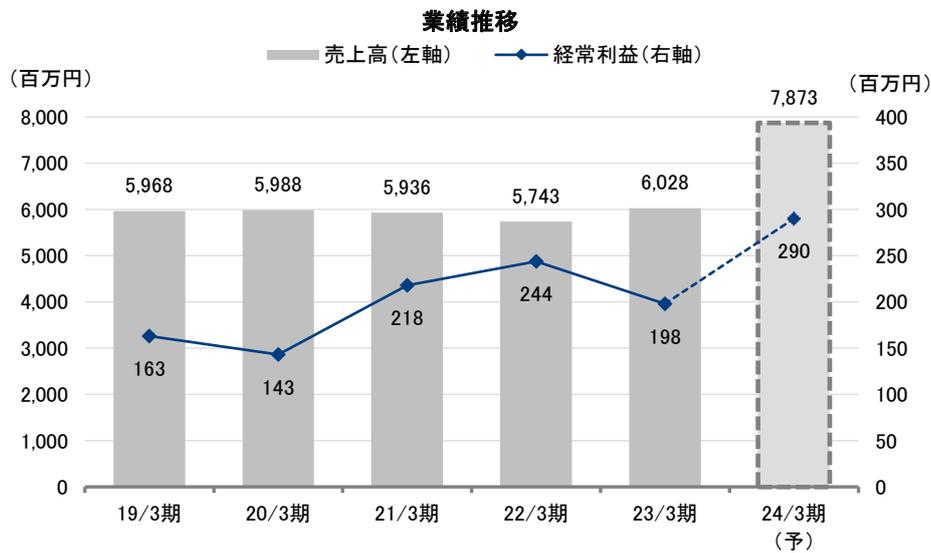
要約

4. 今後の成長戦略

想定よりも大型のM&A(友和商工)が実現したことや、将来を見据えた成長投資をさらに積極化する方針としたことから、2023年5月に中期経営計画の見直しを公表した。ただ、基本的な戦略の方向性に変更はない。すなわち、1) 収益力の向上(ソリューション提案、エリア管理体制の構築)、2) 技術力の強化(サービス品質の維持・向上、新技術の導入)、3) 職場環境の改善(従業員エンゲージメントの向上、女性の活躍推進)、4) 経営基盤の強化(持続的な成長の実現、環境への配慮)を基本戦略として、持続的な利益成長の基盤づくりに取り組む方針である。2026年3月期の数値目標として、売上高を7,500百万円、営業利益を300百万円、ROE10%を掲げている。

Key Points

- ・2024年3月期上期はM&A効果や設備工事の伸びにより大幅な増収増益を達成
- ・行動認識AI技術を提供するアジラとの連携により、「サンシャインシティ」においてAI警備システムの実証実験を開始
- ・2024年3月期の通期業績予想を増額修正し、通期でも大幅な増収増益を見込む
- ・中期経営計画では、収益力の向上や新技術の強化などにより、持続的な利益成長の基盤づくりに取り組む方針



注：各値は百万円未満を四捨五入
 出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

**「サンシャインシティ」や「丸ビル」などのビル管理業務のほか、
 人材サービスも展開。
 「機械化」と「セキュリティロボット・AI等の新技術の活用」にも
 積極姿勢**

事業セグメントは、「建物総合管理サービス事業」と「人材サービス事業」の2つ※で、「建物総合管理サービス事業」が売上高全体の約90%を占める。各事業の概要は以下のとおりである。

※ 2000年から開始した「介護サービス事業」は収益化の遅れから2021年6月に撤退した。

(1) 建物総合管理サービス事業

官公庁、民間企業の事務所ビルをはじめ、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス（受付など）、設備管理などを行っている。「サンシャインシティ」や「丸ビル」など、日本を代表するビルの管理業務を含め、コアとなる継続受託施設数は200を上回る（臨時受託並びに巡回警備を除く）。仙台支店、名古屋支店、大阪支店のほか、子会社には（株）アール・エス・シー中部（名古屋）や新たにグループインした友和商工を有するが、東京地区における売上構成比が高い。また、研修施設としてRSC研修所を運営しており、サービスの品質向上や人材育成にも注力している。2018年1月には警備品質の向上や新サービスの創造等を目的にセコムと業務提携契約を締結し、セキュリティロボットやAI活用などで連携を図っている。

(2) 人材サービス事業

1986年からスタートした事業であり、オフィス・事務関連、営業・販売・サービス関連、IT関連、製造・物流・軽作業、イベント関連などで構成されている。「建物総合管理サービス事業」との親和性が高く、総合的な提案力を形成する要素にもなっている。

■ 決算概要

**2024年3月期上期は、
 M&A効果や設備工事の伸びにより大幅な増収増益を達成**

1. 2024年3月期上期の業績概要

2024年3月期上期の連結業績は、売上高が前年同期比47.1%増の4,214百万円、営業利益が同95.7%増の219百万円、経常利益が同103.2%増の236百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同101.4%増の158百万円と期初予想を上回る大幅な増収増益となった。

アール・エス・シー | 2023年12月8日(金)
 4664 東証スタンダード市場 | <https://www.trsc.co.jp/ir/index.html>

決算概要

売上高は、新たにグループインした友和商工がPMI（買収後の統合プロセス）の順調な進展により増収に大きく寄与した。また、同社単体については、人材サービス事業が新型コロナウイルスワクチン職域接種運営業務のはく落などで落ち込んだが、旺盛な店舗改装や設備リニューアル需要を取り込んだ設備工事の伸びなどにより堅調に推移した。

利益面でも、増収による収益の押し上げや固定費吸収により大幅な営業増益を達成し、営業利益率が5.2%（前年同期は3.9%）となり大きく改善した。

財政状態については大きな動きはなく、総資産は前期末比1.8%減の4,177百万円とわずかに減少した。一方、自己資本は利益剰余金の積み増しにより同7.1%増の2,034百万円に増加し、自己資本比率は48.7%（前期末は44.6%）に改善した。

2024年3月期上期の連結業績

(単位：百万円)

	23/3期上期		24/3期上期		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	額	率
売上高	2,865		4,214		1,349	47.1%
建物総合管理サービス事業	2,326	81.2%	3,715	88.2%	1,389	59.7%
人材サービス事業	539	18.8%	499	11.8%	-40	-7.4%
売上原価	2,310	80.6%	3,413	81.0%	1,103	47.7%
売上総利益	554	19.4%	801	19.0%	246	44.4%
販管費	442	15.4%	581	13.8%	139	31.4%
営業利益	112	3.9%	219	5.2%	107	95.7%
建物総合管理サービス事業	275	11.8%	398	10.7%	123	44.7%
人材サービス事業	31	5.7%	33	6.7%	3	8.3%
調整額	-194	-	-212	-	-18	-
経常利益	116	4.1%	236	5.6%	120	103.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	78	2.7%	158	3.7%	20	101.4%

注：各値は百万円未満を四捨五入
出所：決算短信よりフィスコ作成

2024年3月期上期末の財政状態

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期上期	増減	
	実績	実績	額	率
総資産	4,251	4,177	-75	-1.8%
自己資本	1,899	2,034	136	7.1%
自己資本比率	44.6%	48.7%	4.1pt	

注：各値は百万円未満を四捨五入
出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2024年3月期上期の総括

以上から、2024年3月期上期を総括すると、友和商工のPMIが順調に進み、計画を上回る大幅な増収増益を達成した業績面はもちろん、活動面でも、行動認識AI技術を提供するアジラとの業務提携により、「サンシャインシティ」においてAI警備システムの実証実験を開始（詳細は後述）するなど、今後に向けて注目すべき成果をあげることができたと評価できる。

■ トピック

業務提携先のアジラと「サンシャインシティ」にて AI警備システムを活用した施設警備の実証実験を開始

2023年11月9日より、業務提携先であるアジラ*と、「サンシャインシティ」においてAI警備システム「AI Security asilla」を活用した施設警備の実証実験を開始した。行動認識AIを使用した「asilla」は、防犯カメラの映像から、瞬時に人の行動を解析し通知を行うため、不審行動の早期発見や転倒事故などへの迅速な対応を可能にする。事故発生時の即時対応を可能にするシステムの活用によって、一層の安全・安心・快適なサービスの提供を目指すとともに、警備員の省人化や警備員による顧客対応時間の拡充により警備全体の品質向上を図る考えだ。

* 2023年8月16日に業務提携を締結。詳細は前回レポート（2023年9月25日発行）を参照のこと。

アール・エス・シー | 2023年12月8日(金)
 4664 東証スタンダード市場 | <https://www.trsc.co.jp/ir/index.html>

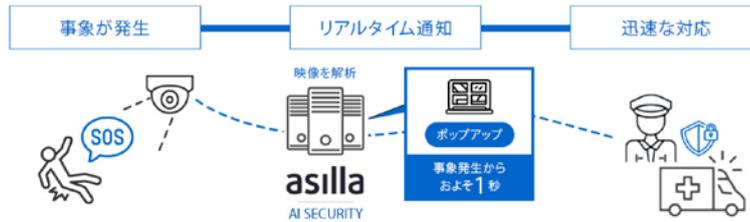
トピック

AI 警備システム「asilla」

1) 実証実験の運用イメージ

発生から検知まで約1秒

ポップアップ、メール、パトランプ等さまざまな通知方法



※「アジラ」の名称は、日本国およびその他各国において株式会社アジラの登録商標です。

2) 検知可能な行動一覧

迷惑行為の検知 喧嘩・暴力行為 侵入 長時間たむろ 	見守り 転倒・急病人 ふらつき 白杖・車椅子 	人数検知 混雑状況検知 人数カウント 	
違和感行動の検知	<p>予期しない危険行動を網羅的に補足→事件事故の予兆検知に!</p>		特許技術

出所：決算説明資料より掲載

業績見通し

2024年3月期の業績予想を増額修正し、 通期でも大幅な増収増益を見込む

1. 2024年3月期の業績予想

2024年3月期の連結業績予想について同社は、上期業績の上振れや今後の見通し、さらには投資有価証券の売却益等を踏まえ、2回にわたる増額修正を公表した。売上高を前期比30.6%増の7,873百万円、営業利益を同40.0%増の268百万円、経常利益を同46.3%増の290百万円、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、最終利益）を同76.7%増の226百万円と通期でも大幅な増収増益を見込んでいる。

1回目の増額修正（10月26日公表）は、上期業績の上振れと今後の見通しを勘案したことが理由である。2回目の増額修正（11月21日公表）は、10月30日に決議した投資有価証券売却に伴う売却益71百万円を特別利益に計上したものである（最終利益のみ増額修正）。なお、2回にわたる増額修正を合わせると、売上高は期初予想比555百万円増、営業利益は同50百万円増、営業利益は同62百万円増、最終利益は同59百万円増に、それぞれ増額修正した結果となっている。

売上高は、引き続き同社単体や友和商工の着実な伸びにより大幅な増収を達成する見通しである。利益面でも、先行費用の負担増などを見込むものの、増収による収益の押し上げや収益体質の強化により大幅な営業増益を目指す。

2024年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	23/3期		24/3期				増減	
	実績	構成比	期初予想	構成比	修正予想	構成比	額	率
売上高	6,028		7,318		7,873		1,846	30.6%
営業利益	191	3.2%	218	3.0%	268	3.4%	77	40.0%
経常利益	198	3.3%	228	3.1%	290	3.7%	92	46.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	128	2.1%	167	2.3%	226	2.9%	99	76.7%

注：各値は百万円未満を四捨五入。24/3期修正予想は2023年11月21日公表値。増減額と増減率は、23/3期実績と修正予想との比較値

出所：決算短信、ニュースリリースよりフィスコ作成

業績見直し

2. 弊社の見方

通期予想の達成のためには、下期の売上高 3,660 百万円、営業利益 49 百万円があれば足りる。弊社では、上期業績の上振れはスポット的な性質を持つ設備工事の伸びによるところが大きかったことや、一時的な季節要因の影響、さらには将来に向けた先行費用増などについては慎重に見ておく必要があると考えている。一方で、好調な外部環境（旺盛な店舗改装や設備リニューアルなど）が続き、友和商工との連携を含む需要の取り込みが奏功すれば、業績のさらなる上振れも視野に入ると見ている。また、中長期の視点からは、業界として抱える人手不足問題の解消に向けた DX 化の推進（AI 警備システムなど）や成長基盤づくり（エリア管理体制の構築、巡回清掃業務の拡充など）の進捗にも注目したい。

■ 今後の成長戦略

「サンシャインシティモデル」を軸とするソリューション提案や、 エリア管理体制の構築、新技術の導入により成長基盤づくりに取り組む

1. 中期経営計画の方向性

5ヶ年の中期経営計画がスタートとしてから2年半が経過した。想定よりも大型の M&A（友和商工）が実現したことや、DX 化の流れ・業界再編など環境の変化をチャンスと捉え、将来を見据えた成長投資をさらに積極化する方針としたことから、2023年5月に中期経営計画（数値目標）の見直しを公表した。ただ、基本的な戦略の方向性に変更はない。すなわち、1) 収益力の向上（ソリューション提案、エリア管理体制の構築）、2) 技術力の強化（サービス品質の維持 / 向上、新技術の導入）、3) 職場環境の改善（従業員エンゲージメントの向上、女性の活躍推進）、4) 経営基盤の強化（持続的な成長の実現、環境への配慮）を基本戦略として、持続的な利益成長の基盤づくりに取り組む方針である。特に、競争力や収益性の向上に向けては、「サンシャインシティモデル」を軸とするワンストップソリューションの提供、池袋エリア及び丸ノ内・有楽町エリアを中心とするエリア管理体制の拡充、他社との連携による警備業務 DX の推進などに注力していく。

今後の成長戦略

中期経営計画における数値目標 (2023年5月公表)

(単位：百万円)

	基準期 21/3期 実績	1年目 22/3期 実績	2年目 23/3期 実績	3年目 24/3期 予想	最終年 26/3期 計画
売上高	5,936	5,743	6,028	7,873	7,500
売上総利益	1,071	1,093	1,103	-	1,500
(売上総利益率)	18.0%	19.0%	18.3%	-	20.0%
営業利益	202	217	191	268	300
(営業利益率)	3.4%	3.8%	3.2%	3.4%	4.0%
経常利益	218	244	198	290	310
(経常利益率)	3.7%	4.2%	3.3%	3.7%	4.1%
当期純利益	147	164	128	226	217
(当期純利益率)	2.5%	2.9%	2.1%	2.9%	2.9%
ROIC	6.7%	7.0%	5.4%		7.0%
ROA	4.3%	4.7%	3.3%		7.0%
ROE	9.3%	9.6%	7.0%		10.0%
自己資本比率	46.9%	51.4%	44.7%		45.0%

注：ROICのリターンは税引後営業利益、ROA、ROEのリターンは当期純利益を使用
 出所：中期経営計画資料よりフィスコ作成

2. これまでの進捗と今後の取り組み

中期経営計画が2021年4月にスタートしてから、1) 丸ノ内エリアにおけるエリア管理体制の構築(2021年7月)、2) 巡回清掃管理における埼玉エリアの拡大(2022年3月)、3) セコムとの業務提携によるセキュリティロボット「cocobo(ココボ)」の導入(2022年6月)、4) 内装工事等を手掛ける友和商工の子会社化(2023年2月)、5) 有楽町地区における東宝日比谷プロムナードビルの警備業務開始(2023年2月)など、成長基盤づくりに向けて着々と実績を積み上げてきた。

2024年3月期に入ってから、1) 埼玉エリアでの巡回清掃業務の拡大や2) AI警備システムの開発・販売を行うアジラとの業務提携契約の締結などで成果をあげるとともに、今後は、3) 「サイシャインシティ」における行動認識AIの実証実験開始、4) 巡回清掃エリアのさらなる拡大(東京・埼玉・大阪・名古屋)、5) プロフェッショナル化推進のための技術職の待遇見直し、6) 政策保有株の見直しなどにも取り組む考えだ。

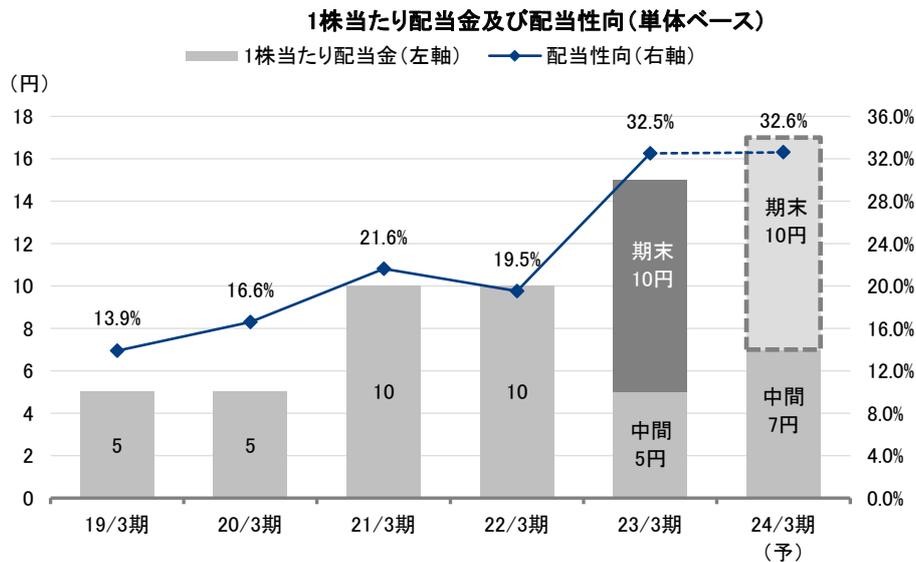
株主還元

**2024年3月期の年間配当は中間配当の増額修正により、
 前期比2円増配となる1株当たり17円を予定。
 配当性向目標についても20%以上から30%以上へ引き上げ**

同社は、安定的な経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めるとともに、株主に対する利益配分を最重要事項の1つと認識し、配当性向（単体ベース）30%以上※を継続して実施することを目標としている。

※ 2023年5月に公表した中期経営計画の見直しとともに、配当性向（単体ベース）の目標についても20%以上から30%以上へと引き上げた。

2024年3月期の年間配当については、中間配当を5円から7円へ増額修正したことに伴い、前期比2円増配となる1株当たり17円（中間7円決定済、期末10円）を予定している。弊社では、期初予想を上回る足元業績や配当性向の着地点に照らし、期末配当の増配余地もあると見ている。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp